



## 東日本大震災への対応⑫——復興道路・復興支援道路整備が進行中

### 地域再建・復興まちづくりの加速化に尽力いたします。

東日本大震災の被災各地で復興工事が進むなか、2014年7月に復興対策を推進するための「平成27(2015)年度復興庁予算」が発表されました。当予算は主に①住宅再建・復興まちづくり、②産業・生業(なりわい)の再生、③被災者支援(健康・生活支援)、④原子力災害からの復興・再生などの課題解決に寄与するものとされています。

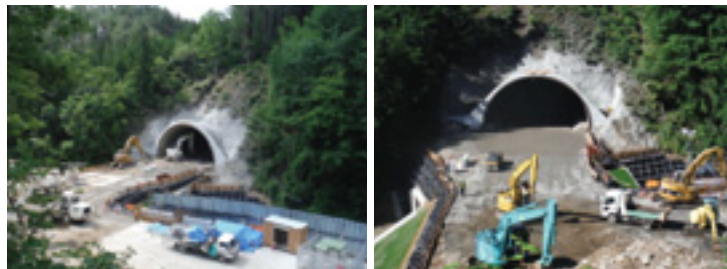
右下の写真は岩手県内の三陸沿岸道路整備事業で、上記①の主な事業のひとつである「三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクト：復興道路・復興支援道路の整備等」として進められている現場です。

こうしたインフラ整備をはじめとする復興支援に、当社グループは引き続き総力を挙げて努めてまいります。

#### ■2015年度の復興庁予算

(単位:億円)

区分	2014年度予算額	2015年度概算要求額
住宅再建・復興まちづくり	13,296	16,787
産業・生業(なりわい)の再生	1,306	1,439
被災者支援(健康・生活支援)	1,117	1,446
原子力災害からの復興・再生	6,600	6,055
「新しい東北」先導モデル事業等	16	14
東日本大震災復興推進調整費	50	30
復興庁一般行政経費等	57	68
合計	22,441	25,838



岩手県宮古市の三陸沿岸道路45号トンネル工事

## 真に強い企業へ——新長期ビジョン「BULL55」を策定しました。

2014年9月、当社グループは設立50周年という節目を前に新たな長期ビジョンを発表しました。その名称は「<sup>ブル</sup>BULL55」—Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th—。2019年(第55期)を目標年に据えた将来展望であり、カナモトブランドを確立するための道標となるものです。当社グループが目指すべき未来像、それは次の50年も持続的成長を遂げ、設立100周年を迎えることのできる“真に強い企業”です。

この新長期ビジョンには段階的な実行計画を策定して臨みます。2015年から2017年を第一段階とする中期経営計画(BULL53)を策定、右記3つの重点施策を遂行しながら「BULL55」の実現を目指します。

#### ■BULL55実践フロー



### 中期経営計画(BULL53)重点施策

#### ①国内営業基盤の拡充

北海道、東北地区の売上を維持しながら、官民の需要が集中する首都圏等の大都市圏のほか、関東以西の未出店エリアを中心に拠点展開、M&Aを推進し、成長軌道を維持する。

#### ②海外展開

上海、香港、シンガポールの既存子会社を維持拡大させつつ、さらに発展著しいASEAN諸国を中心に海外事業を展開し、当社グループの得意分野でもある地盤改良やシールド工法など特殊機械の需要が見込まれる、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジアなど、各国における事業展開を図る。

#### ③内部OPの最適化

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、貸出単価・値引管理の強化や「業務改善推進」による業務プロセスの向上からコスト削減、時短の実現を図る。また、本部サポート機能の拡充、関連各社とのシステム統合により業務の一層の効率化を図る。

# 第50期第3四半期決算の概況 [平成25(2013)年11月1日から平成26(2014)年7月31日まで]

## ●連結経営成績(累計)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期(当期)純利益 (百万円)	EPS (円)
第50期第3四半期	92,657(15.4)	12,813(52.4)	12,430(49.4)	7,194(52.9)	199.63
第49期第3四半期	80,288(36.7)	8,410(98.2)	8,322(116.1)	4,706(72.7)	143.36

## ●連結業績予想

第50期通期予想	122,600(10.6)	16,010(40.5)	15,540(40.3)	7,770(33.8)	215.59
(ご参考) 第49期通期実績	110,831(28.7)	11,392(77.2)	11,073(86.6)	5,809(62.5)	175.50

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益における括弧内の数字は、前年同期増減率(%)を示しております。

### [経営環境]

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が存在しているものの、積極的な財政出動と機動的な金融政策の継続を背景に、企業収益の改善傾向が見られるなど、おおむね回復基調をたどりました。

### [第3四半期の連結業績]

当社グループが関連する建設業界につきましては、経済対策の効果により公共投資は堅調に推移し、民間設備投資の持ち直しも見られました。しかしながら、一方で原材料価格の高騰や技能労働者不足による工期延長等、未だ解消されない懸念要素も含む動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き被災地の早期復興を支援すべく、東北地区に経営資源を集中させ営業活動に注力いたしました。また、今後の成長戦略の一環として、関東・関西の都市圏や未出店エリアへの出店を加速させるため、「市場開発室」を新設しました。さらに、業務プロセスの向上、人件費等のコスト削減など競争優位の創出を実現するため、社長直轄組織として「業務改善推進室」を新設し、あらゆる業務の高度化と効率化に向けた体制構築も推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は926億57百万円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は128億13百万円(同52.4%増)、経常利益は124億30百万円(同49.4%増)、また、四半期純利益は71億94百万円(同52.9%増)となりました。

### [セグメント別の業績]

#### 建設関連事業

当社の主力事業である建設関連事業につきましては、耐震補強などのインフラ老朽化対策工事や復興工事を中心に公共工事が増加したことに加え、鉄道・通信・ガス・港湾などの土木インフラ関連工事も増加するなど、全国的に建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこれらの需要に最大限応えるべく積極的な設備投資を行ない、適正な資産配置や営業強化に努めたことから、売上高は国内全地区で前年実績を上回る結果となりました。

なお、中古建機販売は、保有資産構成の適正化のため計画売却を適時実施したことから、前年同期比89.7%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は868億83百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は124億35百万円(同53.8%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、鉄鋼製品販売、情報通信関連事業ともに計画通り堅調に推移したことから、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57億75百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億37百万円(同11.0%増)となりました。

#### [特記すべき事業展開と拠点新設・閉鎖の状況]

当第3四半期連結会計期間における拠点の新設はありませんでした。閉鎖は仙山西営業所(仙台市青葉区)の1ヶ所でありました。

## ■ 連結財務諸表

### 連結損益計算書(累計)

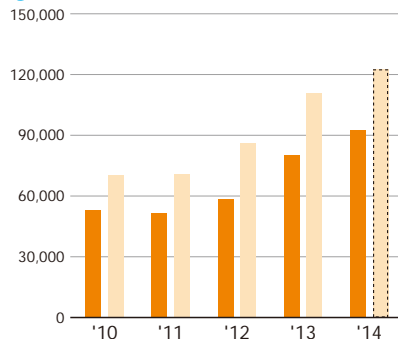
(単位:百万円)	第49期第3四半期 (2012.11.1~2013.7.31)	第50期第3四半期 (2013.11.1~2014.7.31)
① 売上高	80,288	92,657
売上原価	55,328	62,601
売上総利益	24,959	30,056
販売費及び一般管理費	16,549	17,242
② 営業利益	8,410	12,813
営業外収益	678	426
営業外費用	767	809
③ 経常利益	8,322	12,430
特別利益	57	32
特別損失	59	94
税金等調整前四半期純利益	8,320	12,368
法人税、住民税及び事業税	3,388	4,691
法人税等調整額	△105	123
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038	7,553
少数株主利益	331	358
④ 四半期純利益	4,706	7,194

### 連結包括利益計算書(累計)

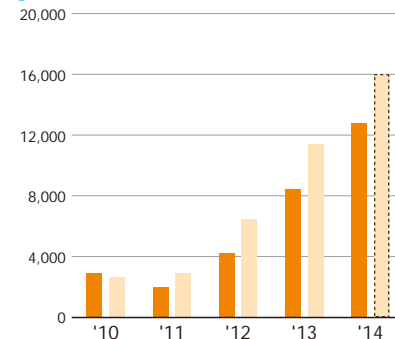
(単位:百万円)	第49期第3四半期 (2012.11.1~2013.7.31)	第50期第3四半期 (2013.11.1~2014.7.31)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038	7,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	446
為替換算調整勘定	152	△6
その他の包括利益合計	1,140	439
四半期包括利益	6,178	7,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,818	7,635
少数株主に係る四半期包括利益	360	357

■ 第3四半期 ■ 通期 ■ 予想値 単位:百万円

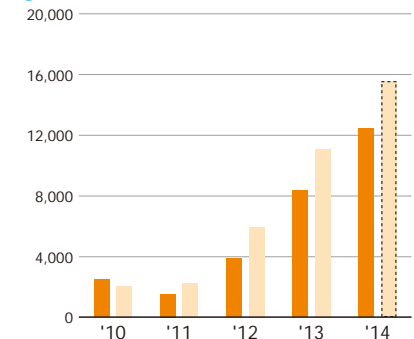
#### ① 売上高



#### ② 営業利益



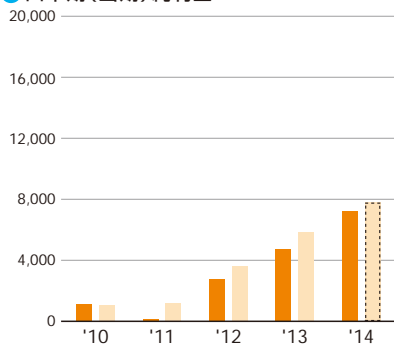
#### ③ 経常利益



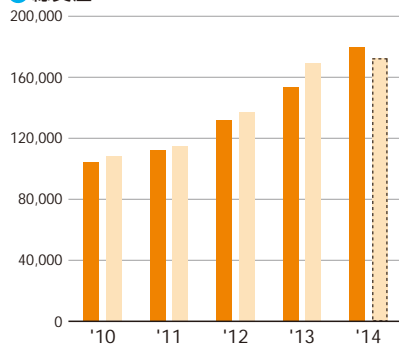
## 連結貸借対照表

(単位:百万円)	第49期第3四半期 (2013.7.31)	第50期第3四半期 (2014.7.31)
(資産の部)		
流動資産	54,926	67,671
固定資産	98,387	112,382
有形固定資産	91,439	104,332
無形固定資産	434	268
投資その他の資産	6,513	7,782
⑤ 資産合計	153,314	180,054
(負債の部)		
流動負債	48,733	56,247
固定負債	57,568	60,463
負債合計	106,301	116,711
(純資産の部)		
株主資本	43,978	59,269
資本金	9,696	13,652
資本剰余金	10,960	14,916
利益剰余金	23,359	30,755
自己株式	△37	△55
その他の包括利益累計額	1,388	2,006
その他有価証券評価差額金	1,319	2,014
為替換算調整勘定	69	△7
少数株主持分	1,644	2,066
⑥ 純資産合計	47,012	63,342
負債純資産合計	153,314	180,054

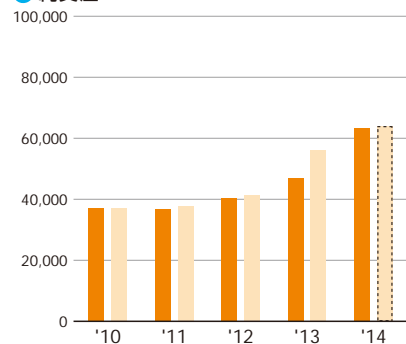
④ 四半期(当期)純利益



⑤ 総資産



⑥ 純資産





## 会社概要

---

商号  
本社  
東京事業本部  
設立  
資本金  
上場取引所  
証券コード  
発行済株式総数  
連結売上高  
連結従業員数

## 役員

---

代表取締役社長	常勤監査役
取締役	監査役
	執行役員

---

---

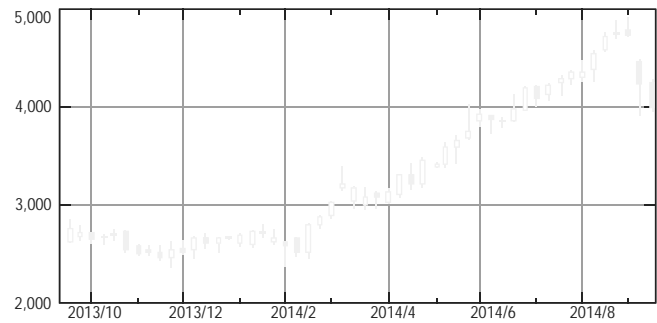
## 株主メモ

---

[株式に関する各種手続きについて](#)

## 株価チャート (週足)

---







本誌は、再生紙と  
ペンダブルオイルインキを使用しております。



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札幌証券コード9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel: (011) 209-1600 (大代表)

[www.kanamoto.co.jp](http://www.kanamoto.co.jp)